

市民部 目標

【概要】

市民部は、市民課・課税課・納税課・天羽行政センター・環境保全課・広域廃棄物処理事業室の5課1室で構成し、戸籍・住民基本台帳及び印鑑登録、年金、自治の振興、市民活動の推進、市民相談、市税、環境の保全、廃棄物の減量及び処理に関する施策に取り組んでいます。

市民部の目標（令和4年度）	市民部長 小泉 義行
【基本方向】 市役所の総合窓口であることを常に意識し、迅速・的確な窓口対応に努め、市民に信頼されるサービスを提供します。市政運営の根幹となる自主財源の確保を図るため、的確な課税対象の把握に努めるとともに、税の公平性を確保するため、滞納処分等について厳正に対処します。広域行政の取り組みやごみの減量化・再資源化を推進します。	
【達成すべき目標】 1 マイナンバーカードの交付率向上及びコンビニ交付の推進 マイナンバーカードを利用して取得できる、諸証明のコンビニ交付の利便性や制度の必要性を周知し、マイナンバーカードの交付率の向上及びコンビニ交付の推進に努めます。	【目標の達成度】 1 マイナンバーカードの交付率向上及びコンビニ交付の推進 マイナンバーカードの必要性やコンビニ交付証明の利便性を伝えるため、窓口来庁者へチラシを配布するとともに、広報ふつつ等で周知しました。 カード申請につきましては、開庁日に加えて、タブレット端末を活用し、いきいき百歳体操会場や富津市建設関連5団体連合会の協力を得て富津市建設会館のほか、市の公共施設や申告会場、商業施設、金融機関等による出張申請を41日間実施しました。 更に、通常月1回の夜間交付を12月から2月までの3か月間において合計21回実施するとともに、通常の日曜開庁日における交付及び申請に加えて、11月から2月までの4か月間において土曜開庁日を合計8日間設けました。 マイナポイントの申請支援業務につきましては、1月から3月までの3か月間において通常に加えて日曜開庁日にも実施しました。 以上の取り組みにより交付率の向上を図りました。 令和5年3月31日現在

<p>2 市税徴収率の向上 滞納繰越額の減少が見込まれる市税口座振替の加入率向上を図ります。</p> <p>3 市民活動団体への支援の強化 市民活動団体登録制度の活用による地域の活性化を図るとともに、市民活動推進物品貸出制度の周知及び充実に努めます。</p> <p>4 環境センター整備方針の検討・作成 次期環境センター事業の業務形態や施設の位置、業務委託の可能性などの検討を進めた、施設整備に伴う「基本構想」を「一般廃棄物処理基本計画」の策定と併せ、作成します。</p> <p>5 一般廃棄物最終処分場閉鎖に向けた取り組み 水処理形態の変更（下水道放流）等により、一般廃棄物最終処分場の閉鎖に向けた取り組みを推進します。</p> <p>6 （仮称）第2期君津地域広域廃棄物処理事業の推進 6市1町（木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、鴨川市、南房総市及び鋸南町）で協力・連携し、事業の推進を図</p>	<p>マイナンバーカード交付率66.9%</p> <p>2 市税徴収率の向上 口座振替新規加入促進キャンペーンを実施し、口座振替の周知と申し込みを促し、口座振替加入率が37.15%となり、前年度比0.59%増加しました。</p> <p>3 市民活動団体への支援の強化 市民活動団体登録制度の活用による地域の活性化を図るとともに、市民活動推進物品貸出制度の周知及び充実に努めました。 令和4年度実績 市民活動団体登録制度新規登録団体数 1団体 市民活動物品貸出制度貸出件数（物品数）5件（10物品）</p> <p>4 環境センター整備方針の検討・作成 富津市廃棄物減量等推進審議会による意見等を踏まえた「富津市一般廃棄物処理施設基本構想」（案）の作成までは完了しましたが、年度内の策定には至りませんでした。 次年度、直ちにパブリックコメントを実施し、早期に策定します。</p> <p>5 一般廃棄物最終処分場閉鎖に向けた取り組み 下水道放流施設工事を実施しており、令和5年8月末に工事が終了する予定です。 工事完了後、場内の浸出水処理を下水道放流に変更します。</p> <p>6 第2期君津地域広域廃棄物処理事業の推進 6市1町で協力・連携してPFI事業者による環境影響評価手続き等に関するモニタリングの実施や循環型社会形成推進交</p>
--	---

ります。

- 7 カーボンニュートラルを意識し、エネルギーや地球環境に配慮した行動の推進
ゼロカーボンシティ宣言に向けて再生可能エネルギーの導入、効率的なエネルギーの利用、電力の再エネ調達等の施策の推進に努めます。

付金の交付申請、実績報告等の手続きを適正に実施し、予定どおりに事業を推進しました。

- 7 カーボンニュートラルを意識し、エネルギーや地球環境に配慮した行動の推進
家庭における地球温暖化防止を図るため、再生可能エネルギー等設備を設置する方に対し「富津市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金」を交付しており、令和4年度において新たに電気自動車及びV2H充放電設備を補助対象に加え、事業の拡充を図りました。
また、市内の2施設（環境センター・クリーンセンター）において、ごみ焼却施設の余熱を利用した二酸化炭素排出量の少ない電力（KCS電気）を使用し、温室効果ガス排出の軽減を図りました。

市民課 目標

【概要】

市民課は、市民係・市民活動推進係の2係15人で構成し、戸籍・住民基本台帳、印鑑登録及び年金事務、NPO・地域ボランティアなどの市民活動支援、自治会・地縁団体の認可・コミュニティセンター管理などのコミュニティ推進、人権・行政・結婚相談業務に取り組んでいます。

市民課の目標（令和4年度）	市民課長 小泉 等
<p>【基本方向】</p> <p>極めて重要な個人の情報を扱っているという認識のもとに、正確かつ迅速な業務処理に務め、来庁された市民等から信頼を得る窓口サービスを提供するとともに、市民の利便性の向上を図ります。</p> <p>市民活動団体登録制度を活用しながら地域の活性化を図るとともに、自主的、自発的にまちづくりに取り組んでいる、また、取り組もうとしている市民活動団体に対して市民活動災害補償制度及び市民活動推進物品貸出制度の周知を図りながら支援を行います。</p> <p>また、区の自主的、主体的な活動に対して相談・指導・情報提供を行うとともに、区と行政とが緊密な連携を図りながら支援を行います。</p> <p>悩みをもつ市民が気軽に相談できるよう、また、結婚を希望する市民に出会いの場を提供できるよう、人権・行政相談、結婚相談を実施します。</p>	
<p>【達成すべき目標】</p> <p>1 マイナンバーカード交付率の向上及びコンビニ交付の推進</p> <p>マイナンバーカードの必要性やコンビニ交付証明の利便性を伝えるため、窓口来庁者へチラシを配布するとともに、広報ふつつ等で周知します。</p> <p>また、タブレット端末を活用した出張申請の実施に併せて、マイナポイントの出張受付を実施するとともに、月1回の夜間交付と日曜開庁日交付を継続しながら交付率の向上を図ります。</p>	<p>【目標の達成の度】</p> <p>1 マイナンバーカード交付率の向上及びコンビニ交付の推進</p> <p>マイナンバーカードの必要性やコンビニ交付証明の利便性を伝えるため、窓口来庁者へチラシを配布するとともに、広報ふつつ等で周知しました。</p> <p>カード申請につきましては、開庁日に加えて、タブレット端末を活用し、いきいき百歳体操会場や富津市建設関連5団体連合会の協力を得て富津市建設会館のほか、市の公共施設や申告会場、商業施設、金融機関等による出張申請を41日間実施しました。</p> <p>更に、通常月1回の夜間交付を12月から2月までの3か月間において合計21回実施するとともに、通常の日曜開庁日における交付及び申請に加えて、11月から2月までの4か月間において土曜開庁日を合計8日間設けました。</p>

<p>2 市民活動団体登録制度の活用による地域の活性化</p> <p>市民活動団体の情報を市に登録していただき、活動内容を市ホームページなどで紹介する制度を活用しながら広く団体や活動のPRを図るとともに、活動の活性化及び団体同士の連携を図ります。</p> <p>3 区と行政との連携</p> <p>相談・指導・情報提供などを行うとともに、区と行政とが緊密な連携を図りながら支援を行います。</p> <p>4 人権・行政・結婚相談の周知</p> <p>悩みを持つ市民が気軽に相談できるよう、また、結婚を希望する市民に出会いの場を提供できるよう、その趣旨及び相談開催日を広報ふつつ等で周知します。</p> <p>5 結婚新生活支援事業の推進</p> <p>結婚して新生活を始める新婚世帯へ住</p>	<p>マイナポイントの申請支援業務につきましては、1月から3月までの3か月間において通常に加えて日曜開庁日にも実施しました。</p> <p>以上の取り組みにより交付率の向上を図りました。</p> <p>令和5年3月31日現在 マイナンバーカード交付率 66.9%</p> <p>2 市民活動団体登録制度の活用による地域の活性化</p> <p>市民活動団体の情報を市に登録していただき、活動内容を市のホームページなどで紹介する制度を活用しながら広く団体や活動のPRを図りましたが、活動の活性化及び団体同士の連携を図るまでには至りませんでした。</p> <p>令和4年度実績 市民活動団体登録制度新規登録団体数 1団体 市民活動物品貸出制度貸出件数（物品数）5件（10物品）</p> <p>3 区と行政との連携</p> <p>相談・指導・情報提供などを行うとともに、各地区代表区長会議を定期的開催するなどの連携を図りながら支援を行いました。</p> <p>4 人権・行政・結婚相談の周知</p> <p>悩みを持つ市民が気軽に相談できるよう、また、結婚を希望する市民に出会いの場を提供できるよう、その趣旨及び相談開催日を広報ふつつ等で周知しました。</p> <p>令和4年度実績 人権・行政相談 10件 結婚相談 93件</p> <p>5 結婚新生活支援事業の推進</p> <p>結婚して新生活を始める新婚世帯へ住</p>
---	--

居費及び引越費用の一部を補助することにより、定住促進並びに若年層の人口流入及び少子化対策に取り組めます。

居費及び引越費用の一部を補助することにより、定住促進並びに若年層の人口流入及び少子化対策に取り組めました。

令和4年度実績

5世帯に対して、241万円を交付

課税課 目標

【概要】

課税課は、市民税係・資産税係の2係18名で構成し、住民税（個人市・県民税、法人市民税）、固定資産税、軽自動車税、諸税（市たばこ税、入湯税）の賦課業務等に取り組んでいます。

課税課の目標（令和4年度）	課税課長 平野 巳貴
【基本方向】 税務署や他の市区町村など、他機関との連携を密にし、課税対象の的確な把握と税務手続きにおける地方税の電子化、簡素化に努めます。	
【達成すべき目標】 1 適正かつ効率的な課税の推進 住民税・諸税について、税制度と各種手続きについてわかりやすい情報発信を行い適正かつ効率的な課税に努めます。 固定資産税について、地番図システムを活用し、土地の地目変更や家屋の未評価及び滅失物件の把握を行い適正かつ効率的な課税に努めます。 軽自動車税について、所有者情報の的確な把握を行い適正かつ効率的な課税に努めます。 2 地方税電子化の推進 軽自動車保有関係手順のワンストップサービス（インターネット上での一括手続き）について、地方税共同機構と連携し実施に向けた準備を進めます。 税通（登記所からの土地・建物の登記情報の通知）のオンライン化により、手入力に対応していた作業を減らすことで、賦課事務の簡素化に努めます。 住民税及び償却資産の電子申告の利用	【目標の達成度】 1 適正かつ効率的な課税の推進 住民税では、個人市・県民税申告について、計算の補助に活用できるよう、申告書作成支援ツールを作成しホームページで公開しました。 法人市民税では、申告の電子化推進のため、ホームページでの啓発や、電子申告の未実施の事業者にはチラシを郵送し啓発を行いました。 固定資産税では、令和6基準年度に向けた標準宅地の不動産鑑定を実施するとともに登記情報や地番図システム等を用いて土地の地目変更、未評価家屋の解消、滅失物件の把握等、適正で公平な課税を実施しました。 軽自動車税では、故人の名義の車両について調査し、名義変更や廃車手続きを促し、適正な所有者への課税を実施しました。 2 地方税電子化の推進 軽自動車保有関係手順のワンストップサービスでは、運用開始に向けた接続試験等を実施し、令和5年1月から利用可能となりました。 固定資産税では、登記情報のオンライン化のため、法務局との間に協定を締結しました。また、登記データと固定資産課税台帳との連携のため、当該台帳の整備を進めました。 住民税及び償却資産の電子申告につい

促進を図るため周知に努めます。

では、事業者に対し、各種書類の送付時に利用促進のためのチラシを同封し、周知・啓発を行いました。また、電子申告の仕方がわからない人向けに、木更津税務署と連携し、スマートフォンを使用する電子申告方法に関する相談受付を実施しました。

納税課 目標

【概要】

納税課は、納税係・徴収対策係の2係10名で構成し、市・県民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税等の収納管理業務、市・県民税、固定資産税、軽自動車税等の市税及び国民健康保険税の徴収業務に取り組んでいます。

納税課の目標（令和4年度）	納税課長 中山 貴弘
【基本方向】 安定した行財政運営に向けて、基本となる自主財源の確保を図るため、市税の的確な収納に努めるとともに、税の公平性を確保するため、納税に対して不誠実な滞納者には積極的に差押処分を実行します。	
【達成すべき目標】 1 キャッシュレス納付の推進 納税手続きにおいて納税者の利便性の向上と収納業務の効率化のためキャッシュレス決済を進め、口座振替の加入促進と併せて、納付期限内での納付率向上を図ります。 2 滞納処分の実施 新規滞納者を増やさない取組みとして、現年度分滞納者に対しては、早期に催告書を送付し、滞納処分を実施します。 過年度分滞納者に対しては、動産、不動産の差押えを強化し、滞納額の縮減を図ります。 また、公金収納移管を受けた強制徴収債権についても、市税と併せ滞納処分を実施します。	【目標の達成度】 1 キャッシュレス納付の推進 納税者の利便性の向上と収納業務の効率化のため納税通知書（軽自動車税を除く3税）に納付案内チラシを同封し、併せて市ホームページ等で周知を図り、合計62,479件（前年度比1.3%増）の納付がありました。 また、4月1日から8月31日までの間、新規市税口座申込者を対象に市指定ごみ袋を配布、また抽選で市内観光施設優待券プレゼントキャンペーンを実施しました。 令和4年度新規口座登録者は971人（うちキャンペーン対象者697人）、口座加入率は37.15%（軽自動車税を除く3税）、納期内納付率は89.72%でした。 2 滞納処分の実施 現年度分滞納者に対し、催告書を年4回（4月、8月、10月、12月）、延べ3,601件送付しました。 滞納処分については、787件の差押を実施し、77,467,089円の換価を行いました。 また、公金収納移管を受けた強制徴収公債権についても、滞納市税と併せ4件の差押を実施し506,646円の換価を行いました。

天羽行政センター 目標

【概要】

天羽行政センターは、市民係の1係5名で構成し、諸証明の交付、市税等の納付、各種届出及び申請受付等の窓口業務に取り組んでいます。

天羽行政センターの目標（令和4年度）	天羽行政センター所長 神子 丈夫
【基本方向】 天羽地区住民に対する窓口として、本庁各課と連絡調整のもと、地域住民の視野に立った利便性の向上に努めます。	
【達成すべき目標】 1 窓口業務体制の向上 窓口業務において正確性を基本に懇切丁寧、迅速性を心がけ、関係部署との連携を密にし、サービス向上を目指します。 2 マイナンバーカード交付率の向上及び円滑な交付 マイナンバーカードの必要性やコンビニ交付証明の利便性を窓口等で周知し、交付率向上を図り、マイナンバーカードの円滑な交付に取り組めます。 3 郵便局包括事務委託業務の円滑な実施 本年度から開始した郵便局包括事務委託業務を円滑に実施します。	【目標の達成度】 1 窓口業務体制の向上 行政センターでは、広範囲な受付業務を行っているため、関係部署と随時連絡を取り合うなど、連携を密にし、サービスの向上を図りました。 2 マイナンバーカード交付率の向上及び円滑な交付 マイナンバーカードの必要性やコンビニ交付証明の利便性を周知するため、窓口、区長回覧等で情報提供を行いました。 マイナンバーカードの交付率向上のため、市民課に同行し、市の申告会場などで出張申請を実施しました。 また、12月(2日間)・1月(3日間)・2月(3日間)・3月(2日間)の休日にカード交付窓口を10日間開設しました。 ※令和5年4月1日現在の天羽地区のマイナンバーカード交付率 67.4% 3 郵便局包括事務委託業務の円滑な実施 各郵便局を毎月訪問して、直接状況等を把握するなど連携を図り、業務を円滑に実施しました。 ※証明書発行・書類預かり実績（4月～2月） 関尻局：103件 金谷局：165件

環境保全課 目標

【概要】

環境保全課は、広域廃棄物処理事業室・環境保全係・環境衛生係・環境センターの1室3係17名で構成し、環境の保全、廃棄物の減量及び処理に取り組んでいます。

環境保全課の目標（令和4年度）	環境保全課長 錦織 和則
【基本方向】 「豊かな自然が残り 多様な緑が織りなすまち 富津」を目指し、環境保全課が課題としているごみの減量化や今後の環境センターの在り方の検討、一般廃棄物最終処分場の閉鎖に向けた事業等を推進します。	
【達成すべき目標】 1 一般廃棄物最終処分場閉鎖に向けた取り組み 新富地区にある一般廃棄物最終処分場の浸出水の処理方法変更に伴い、下水道放流施設を整備し、早期に閉鎖ができるよう努めます。 2 環境センター整備方針の検討・作成 次期環境センター事業の業務形態や施設の位置、業務委託の可能性などの検討を進めた、施設整備に伴う「基本構想」を「一般廃棄物処理基本計画」の策定と併せ、作成します。 3 「富津市ごみダイエット作戦100」の推進 広報ふつつ、市ホームページ等の活用により、各種情報を積極的に市民に提供し、市民によるごみの減量化・資源化に向けた取組を推進することで、第1段階の削減目標としている市民一人当たり20gの削減を目指します。 4 カーボンニュートラルを意識し、エネルギーや地球環境に配慮した行動の推進 ゼロカーボンシティー宣言に向けて再生	【目標の達成度】 1 一般廃棄物最終処分場閉鎖に向けた取り組み 下水道放流施設工事を実施しており、令和5年8月末に工事が終了する予定です。 工事完了後、場内の浸出水処理を下水道放流に変更します。 2 環境センター整備方針の検討・作成 富津市廃棄物減量等推進審議会による意見等を踏まえた「富津市一般廃棄物処理施設基本構想」（案）の作成までは完了しましたが、年度内の策定には至りませんでした。 次年度、直ちにパブリックコメントを実施し、早期に策定します。 3 「富津市ごみダイエット作戦100」の推進 令和5年1月末までの市民一人当たりのごみの排出量は、目標に設定している平成29年度と比較して、月平均34gの減少となっており、第一段階の削減目標を大きく超えて達成しています。（令和4年度全体数値は現在集計中のため、記載変更あり） 4 カーボンニュートラルを意識し、エネルギーや地球環境に配慮した行動の推進 家庭における地球温暖化防止を図るた

可能エネルギーの導入、効率的なエネルギーの利用、電力の再エネ調達等の施策の推進に努めます。

め、再生可能エネルギー等設備を設置する方に対し「富津市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金」を交付しており、令和4年度において新たに電気自動車及びV2H充放電設備を補助対象に加え、事業の拡充を図りました。

また、市内の2施設（環境センター・クリーンセンター）において、ごみ焼却施設の余熱を利用した二酸化炭素排出量の少ない電力（KCS電気）を使用し、温室効果ガス排出の軽減を図りました。

広域廃棄物処理事業室 目標

【概要】

広域廃棄物処理事業室は、担務制5名で構成し、第2期君津地域広域廃棄物処理事業の推進に取り組んでいます。

広域廃棄物処理事業室の目標（令和4年度）	広域廃棄物処理事業室長 石井 太
【基本方向】 6市1町（木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、鴨川市、南房総市及び鋸南町）で協力・連携し、今年度予定しているスケジュールに則り事業の推進を図ります。	
【達成すべき目標】 1 事業の進捗状況に関するモニタリングの実施 ① 環境影響評価の実施状況の確認をします。 ② 7自治体・PFI事業者・日本製鉄株間での三者協定や事業契約、要求水準に定める事業条件など、関係主体による事業の履行状況、留意事項の確認をします。 2 循環型社会形成推進交付金の適正手続きの実施 国の交付金制度を注視し、千葉県との情報共有を図り、手続きを適正に実施します。	【目標の達成度】 1 事業の進捗状況に関するモニタリングの実施 ① PFI事業者において作成された環境影響評価準備書の内容確認や環境影響評価書の内容を確認し、PFI事業者に対して修正事項等を指示して対応措置をとらせたほか、定期的に進捗状況等のモニタリングを行った結果、スケジュールどおり本年度中に環境影響評価手続きが終了しました。 ② 7自治体によるモニタリングを実施し、改善事項等が確認できた場合はPFI事業者に対して対応措置をとらせたほか、新たな課題等が発生した場合は、7自治体とPFI事業者による会議の場を設け、情報共有や解決に向けた協議を行うなどした結果、概ねスケジュールどおりに事業を推進することができました。 2 循環型社会形成推進交付金の適正手続きの実施 PFI事業者から提出された事業費内訳書や出来高報告書をもとに、循環型社会形成推進交付金の交付申請や実績報告等の手続きを適正に実施した結果、本年度予定した交付金額どおりの交付を受けることができました。

